団体名	伊勢鉄道株式会社

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日設立		
代表者	代表取締役社長　石垣　英一	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]　(単位：千円)

事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1)	旅客鉄道	578,219	578,468	570,417	
	全事業合計に占める割合	97.4%	97.3%	97.8%	
(2)	土地物件貸付	13,903	13,888	11,651	
	全事業合計に占める割合	2.4%	2.4%	2.0%	
(3)	自販機取扱手数料	738	703	560	
	全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	
(4)	(1)～(3)以外の事業	589	1,405	709	
	全事業合計に占める割合	0.1%	0.2%	0.1%	
全事業合計		593,449	594,464	583,337	売上高
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　旅客鉄道
(2)　土地物件貸付
(3)　飲料・氷菓自販機取扱手数料
(4)　駅構内営業ほか

○財務概況

			(単位：千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
損益計算書	売上高		(a)	593,449	594,464	583,337
	売上原価		(b)	493,806	499,640	472,836
	販売費・一般管理費		(c)	102,468	104,612	105,388
	営業損益		(d)＝(a)－(b)－(c)	△ 2,825	△ 9,788	5,113
	経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)			△ 1,368	△ 8,881	5,670
	当期純損益(経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等)			4,076	3,036	10,305
貸借対照表	資産			680,971	669,361	861,153
		負債	(e)	175,625	160,979	342,466
		資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
		剰余金(累積欠損金)等	(g)	145,346	148,382	158,687
		純資産	(h)＝(f)＋(g)	505,346	508,382	518,687
	負債・純資産合計		(i)＝(e)＋(h)	680,971	669,361	861,153

団体名	伊勢鉄道株式会社

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	74.2%	76.0%	60.2%
	流動比率	流動資産／流動負債	192.0%	189.3%	146.2%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 0.5%	△ 1.6%	0.9%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 0.2%	△ 1.3%	0.7%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	32.9%	36.2%	34.9%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	17.3%	17.6%	18.1%

○役職員の状況

（※派遣職員は含まない）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H29平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H29平均年収※: 取締役会決議により支給
常勤正規職員	32 人	39 人	35 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	1 人	H29平均年齢※: 52.1 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H29平均年収※: 4,874 千円
その他職員	2 人	2 人	2 人	パート職員2人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料	419	0	0
補助金・助成金	71,460	130,860	201,902
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	71,879	130,860	201,902
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成30年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①安全・安定輸送の確保(鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止) ②鉄道施設、設備の維持・更新(軌道の保全、レール及びまくら木の更新、高架橋の耐震化及び剥離対策、駅ホームの整備) ③運転保安設備の維持・更新(ATS-STの保全、駅連動装置の取替及び遠隔制御装置の更新) ④車両の保全(H25年度まで全般検査、H26～H29年度まで1両/年で重要部検査を実施)
実績	①安全・安定輸送の確保は責任事故0で継続中 ②まくら木(1198本),レール更換(1755m),高架橋等の補強(3箇所),分岐器更新(4基)他 ③CTC装置取替(全線),連動装置取替(3箇所),ATS増設と更新(新設2更新45) ④車両の全般検査(1両),重要部検査(4両)

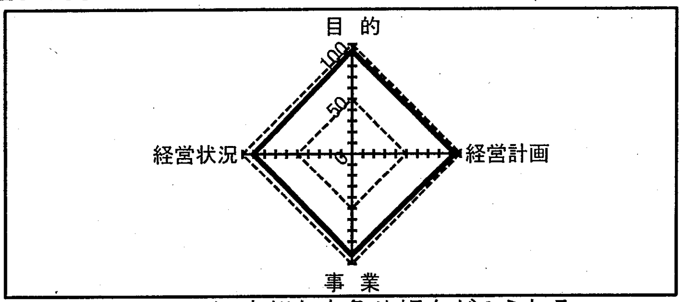
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②継電連動装置・CTC装置更新(玉垣) ③のり面改良 ④橋りょう更新(補修) ⑤踏切道改良 ⑥車両の重要部検査 ⑦F1輸送の無事故完遂
	平成29年度実績	①,⑦無事故で完遂 ②,③,④,⑤,⑥計画どおり完了
	平成30年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ②まくら木更新 ③のり面改良 ④橋りょう更新(補修) ⑤ホーム改良(玉垣駅) ⑥電気ポイント更新 ⑦車両の全般検査 ⑧F1輸送の無事故完遂

	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
定量目標	輸送人員	1,687	千人	目標	1,673	1,688	1,687
				実績	1,700	1,704	
	経常収入	579,370	千円	目標	591,061	582,000	579,370
				実績	595,555	584,060	
	経常費用	611,870	千円	目標	601,061	596,800	611,870
				実績	604,436	578,390	

団体名	伊勢鉄道株式会社

【団体自己評価結果】



	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	96	A	92	A	92	A
経営状況	88	B	88	B	90	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価			比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①

2. 経営計画に対する評価			比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①

3. 事業に対する評価			比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		②

4. 経営状況に対する評価			比率	90	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか		①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	伊勢鉄道株式会社

《団体自己評価コメント》

	平成29年度コメント
目　的	国鉄再建法により「特定地方交通線」と指定された廃止予定の鉄道を第三セクターにより継承。沿線のみらず、東紀州・伊勢志摩等県内各地域の交通網の確保のほか、利便性向上により県全体のさらなる発展を期す目的で設立された。平成29年度の輸送量は設立時の約3倍と大幅に増加しており、また当該年度始めに開催された「お伊勢さん菓子博 2017」輸送の一翼を担うなど、地域間移動に伴うフィーダー輸送、沿線内の輸送という設立目的を十分に果たしている。
経営計画	「輸送の安全確保」のため「中期安全設備整備計画」を策定し老朽化対策等に取り組むとともに、「経営改善計画」に基づき、収支改善等に努めている。中期安全設備整備計画については、平成29年度事業は計画どおりに実施できた。引き続き平成30年度事業にも着実に実施する予定である。また、経営改善計画に基づく取組も着実に実施し、県及び関係市町と共に年2回経営改善会議で検証を行った。
事　業	鉄道旅客輸送は、高速道等延伸による対東紀州方面の減少は続くものの、線内の定期輸送が好調に推移し、輸送人員は目標を1.0%上回り前年度よりわずかに増加した。 安全設備の老朽化に伴う安全対策事業についても、中期安全設備整備計画どおりに実施した。引き続き、同計画に基づいて実施していく予定である。
経営状況	営業収入は583百万円(対前年98.1%)とやや前年を下回ったが当初の見込み通りだったこと、営業費用も578百万円(対前年95.7%)と人件費の減などもあって当初見込みを下回り、結果、経常損益は5.7百万円の黒字と4期ぶりの黒字となった。また、特別損益および法人税等を含めた最終損益は10百万円の黒字となり、6期連続で利益を計上できた。

総括コメント	旧国鉄の開通からまもなく45年、第三セクター移管からも30年以上が経過し、老朽化に伴う設備の維持・更新は避けて通れない課題となっている。輸送の安全確保に係る設備については現在、中期安全設備整備計画に基づき計画的に対策を講じ、着実に実施しているが、営業設備などその他の設備については資金面・経営面の課題もあり、十分に行えていない。また、少子化及び人口減少や高規格道路の整備により、収入の大半を占める旅客収入確保に課題があることから、経営改善計画の遂行、JRとの協力、積極的な自社PRなど、利用者確保に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	伊勢鉄道は地域住民の通勤、通学における移動手段として大きな役割を担っているほか、名古屋と伊勢・鳥羽方面、並びに東紀州地域を結ぶ県全体の交通体系に影響を及ぼす重要な鉄道として、安全輸送に大きな役割を果たしており、設立目的に十分合致している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	国、県及び関係市町の支援を受け、「中期安全設備整備計画」に基づく設備整備を着実に実施することができた。また、「経営改善計画」に基づく具体的な取組に平成28年度から着手しており、それらの取組については、「伊勢鉄道経営改善会議」において、県及び関係市町で検証され、適切に行われていることが確認されている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	A	A	A	定量目標指標である「輸送人員」「経常収入」は、それぞれ目標が達成されている。また、定性目標指標もすべて計画どおり実施され、目標が達成されている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	経常損益は4期ぶりに黒字転換し、特別損益を含めた純損益は6期連続で黒字を計上している。引き続き堅実な経営努力を継続されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

東紀州、伊勢志摩地域の沿線人口の減少や高規格道路の整備等によるJR利用者の減少など、経営環境が厳しくなることが予想されることから、「経営改善計画」に基づく取組を推進し、安定的な鉄道経営を維持していく必要がある。

こうした中、鉄道施設設備の老朽化対策のために策定した「中期安全設備整備計画」に基づき、計画的に施設設備の更新を行ったことなどにより、鉄道事業の根幹である安全運行を確保できた。

県としては、車両検査等に係る国補助金について、他の自治体と連携して予算配分がなされるよう国へ提言するものの、補助対象外の営業設備等の整備資金も含め、貴社において引き続き増収策等を講じて、収入の確保に努められたい。

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp/home/zaidan/zaidan1.html		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長　前葉　泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクレーションの振興を図るとともに海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1)	収益事業費	56,865	49,746	57,255	
	全事業合計に占める割合	60.3%	59.6%	60.1%	
(2)	振興事業費	30,681	27,766	31,680	
	全事業合計に占める割合	32.5%	33.2%	33.3%	
(3)	管理事業費	6,748	6,041	6,284	
	全事業合計に占める割合	7.2%	7.2%	6.6%	
(4)	(1)～(3)以外の事業				
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計		94,294	83,553	95,219	経常費用(事業費＋管理費)
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　艇保管等の収益事業

(2)　ヨット教室、体験等の振興事業

(3)　管理用務

○財務概況

		(単位：千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	80,559	219,544	76,776
	経常費用	(b)	94,294	83,553	95,219
	当期経常増減額	(c)＝(a)－(b)	△ 13,735	135,991	△ 18,443
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)	(d)	△ 2,075	△ 145,105	0
	当期一般正味財産増減額	(e)＝(c)＋(d)	△ 15,810	△ 9,114	△ 18,443
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g)＝(e)＋(f)	△ 15,810	△ 9,114	△ 18,443
貸借対照表	資産		223,670	223,331	198,492
	負債	(h)	18,079	26,854	20,458
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	205,591	196,477	178,034
	正味財産	(k)＝(i)＋(j)	205,591	196,477	178,034
	負債・正味財産合計	(l)＝(h)＋(k)	223,670	223,331	198,492

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	91.9%	88.0%	89.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	85.4%	262.8%	80.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	94.5%	33.6%	94.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 17.0%	61.9%	△ 24.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 6.1%	60.9%	△ 9.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.3%	50.8%	45.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.2%	7.2%	6.6%

○役職員の状況 （※派遣職員は含まない）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H29平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H29平均年収※: 法人の規程により支給
常勤正規職員	5 人	5 人	5 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H29平均年齢※: 44.2 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H29平均年収※: 5,828 千円
その他職員	1 人	1 人	1 人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

(単位：千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～平成33年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。
実績	振興事業については、アンケート等により需要を調査したほか、「海と日本プロジェクトin三重県」との連携によりPRを実施した。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。

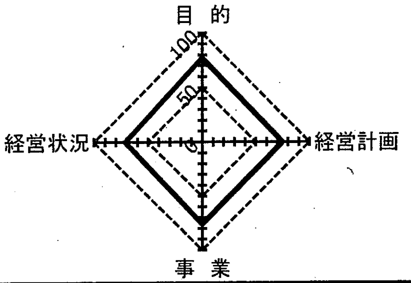
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、全国規模のディンギーヨット大会が運営できるよう艇保管置場の構成を見直す。セーリング競技大会の企画及び運営等に積極的に関与する。艇保管置場の構成見直しによる新規艇を獲得するため、係留施設の海上保管を実施する。
	平成29年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの振興に努めた。公益目的支出計画を確実に実施した。また、全国規模のディンギーヨット大会が運営できるよう艇保管置場の構成を一部見直した。 財源確保のため新たな艇保管形態となる海上保管を取り入れ実施した。
	平成30年度目標	海洋スポーツの振興に努めるとともに、公益目的支出計画を確実に実施する。また、「三重とこわか国体」に向けた施設の維持管理を実施する。セーリング競技大会の企画及び運営等に積極的に関与する。昨年に引き続きキャンペーンを行い、係留施設の海上保管を促進する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	教室事業	8	回	目標	7	8	8
				実績	6	7	
	津ヨットハーバーの保管艇数	273	艇	目標	－	277	273
				実績	266	269	

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター

【団体自己評価結果】



	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	77	B	77	B	77	B
経営計画	75	B	75	B	75	B
事 業	80	B	72	B	76	B
経営状況	78	B	74	B	71	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率 77	評価 B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	－
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②

2. 経営計画に対する評価				比率 75	評価 B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②

3. 事業に対する評価				比率 76	評価 B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②

4. 経営状況に対する評価				比率 71	評価 B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	－
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター

《団体自己評価コメント》

	平成29年度コメント
目　的	支援及びサポート事業、教室事業、体験事業、イベント事業の計画的な実施を通じて、当法人の目的である「海洋スポーツの振興及び海事思想の普及」に努めている。また、県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	経営計画に沿って、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後6年目となる公益目的支出計画については、管理棟等の修繕等により昨年より更に1年早まる予定としている。 また、「三重とこわか国体」のセーリング競技会場となる津ヨットハーバー施設について、国体がスムーズに開催できるよう艇置場利用者との調整を図り、事前準備を行った。
事　業	支援及びサポート事業については、セーリング全国大会等への協力として救助艇等のモーターボート使用料の減免及びヨットレース参加申込受付業務を実施した。また、ハーバーマスターを中心に大学ヨット部、高校ヨット部への技術的指導及び練習サポートを年間通じて実施した。 教室事業については、一部のクルーザーヨット教室において参加者が集まらず、中止となった。体験事業については、津市の聾学校、津工業高校ヨット部の保護者による練習見学、安東小学校と上富良野市との交流事業、津商工会議所青年部事業、なぎさまちイベントSEALINK等団体での参加を受け入れた。 イベント事業については、市民の方の参加を対象とした「海フェスタ」を開催した。また、管理棟リニューアルに伴い、マスメディアを通じて振興事業のPRや「海と日本プロジェクトin三重県」と連携を行い、施設を活用した事業も実施した。
経営状況	経常収益については、利用者所有の船の転売や廃船処分により、使用料収入が前年度より減収となった。 経常費用については、建物及びその他修繕費用の増加により費用が膨らんだ。 保管艇が減少していることから経営状況は厳しい状態であるが、保管形態の見直しを図り、保管艇確保に努める。 さらに事業の効率化を図りながら、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していく。

総括コメント	平成33年の「三重とこわか国体」のセーリング競技の会場地であることから、国体の成功に向け、利用しやすい会場整備について検討するとともに、国体以降も継続的に使用していただけるよう、維持管理に努めた。 今後、国体がスムーズに開催できるように艇置場利用者との調整を図り、事前準備を行う。 また、クルーザー、ヨット等が減少傾向にあるなか、国体に向けてジュニア選手を中心としたディンギーヨットの需要の高まり等、環境変化に積極的に対応しつつ、関係各団体等と連携しながら運営を行っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋ :団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
－ :団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
空白:団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目　的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、教室事業や体験事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全育成に寄与している。また、県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	平成29年度から平成33年度までの経営計画を策定して、集客にむけたPRなどに取り組んだ。「三重とこわか国体」の開催に向け、艇置場の再構築に着手するなど、開催準備を進めている。経営計画に沿った適切な事業運営に努められたい。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	支援及びサポート事業について、積極的に取り組まれ、体験・イベント事業では参加者が増えているが、一部の事業で、天候により中止になった事業もあり、今後の運営に向けて工夫をしていただきたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	利用者の立場に立って、平成29年度から保管形態の見直しを図るなど積極的に取り組んでいる。今後も引き続き、業務改善に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

収益事業においては、利用者の立場に立って、平成29年度から海上保管契約を始めるなど、積極的に取り組んでいる。また、経営計画に沿って、職員の資格取得など技術の向上に努力し、利用者の支援及びサポートに役立てている。
厳しい経営状況が続いているので、今後も引き続き、保管艇のさらなる確保や、保管形態の一層の工夫に取り組む必要がある。あわせて、「三重とこわか国体」の開催に向けて、関係団体等と連携しながら、選手育成や大会運営等の準備を進められたい。

団体名	一般財団法人三重県武道振興会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市北河路町１９－１		
HPアドレス	https://www.miebudo.com/		
電話番号	059-229-2100	FAX番号	059-229-2123
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長　舟橋　裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.5%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1)	武道振興事業	15,627	15,365	15,308	
	全事業合計に占める割合	38.8%	41.0%	43.4%	
(2)	貸館事業	15,617	13,373	12,067	
	全事業合計に占める割合	38.7%	35.6%	34.3%	
(3)	(1)～(2)以外の事業	9,064	8,780	7,869	
	全事業合計に占める割合	22.5%	23.4%	22.3%	
	(1)～(3)以外の事業				
	全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計		40,308	37,518	35,244	経常費用(事業費＋管理費)
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　武道教室の運営等

(2)　武道振興のための施設管理・運営

(3)　管理用務

○財務概況

			(単位：千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益		(a)	31,596	31,902	24,617
	経常費用		(b)	40,308	37,518	35,244
	当期経常増減額		(c)＝(a)－(b)	△ 8,712	△ 5,616	△ 10,627
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)		(d)	△ 1	0	17,743
	当期一般正味財産増減額		(e)＝(c)＋(d)	△ 8,713	△ 5,616	7,116
	当期指定正味財産増減額		(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計		(g)＝(e)＋(f)	△ 8,713	△ 5,616	7,116
貸借対照表	資産			169,935	164,321	165,908
		負債	(h)	15,821	15,823	10,294
			指定正味財産 (i)	10,000	10,000	10,000
			一般正味財産 (j)	144,114	138,498	145,614
		正味財産	(k)＝(i)＋(j)	154,114	148,498	155,614
	負債・正味財産合計		(l)＝(h)＋(k)	169,935	164,321	165,908

団体名	一般財団法人三重県武道振興会

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	90.7%	90.4%	93.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	78.4%	85.0%	69.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	23.5%	24.5%	26.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 27.6%	△ 17.6%	△ 43.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 5.1%	△ 3.4%	△ 6.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	44.5%	47.5%	36.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	22.5%	23.4%	22.3%

○役職員の状況　　（※派遣職員は含まない）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H29平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H29平均年収※: 法人の給与規程により支給
常勤正規職員	4 人	4 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	H29平均年齢※: － 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H29平均年収※: 法人の給与規程により支給
その他職員	0 人	0 人	0 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	12,079	12,044	14,430
負担金	0	0	0
借入金（期中に借り入れた額の合計）	0	0	0
その他県支出金（追加出資額等）	0	0	0
計	12,079	12,044	14,430
借入金残高（期末残高）	0	0	0
債務保証額（期末残高）	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～平成33年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	新武道館への移転に伴い、武道教室については「入門しやすい快適・安全な環境の下での武道教室」をメインテーマにして幅広い広報活動を通して、武道の未経験者や過去経験されていた方など、多くの受講生の確保に努めるとともに、各教室の備品更新等設備の充実を図る。また、国体等を控え、各武道団体の強化に伴う大会等への共催活動等の推進を図り、三重県の武道振興に努める。
実績	平成29年度（9月末まで）は、利用者については個人利用者数は増加したものの、専用利用者数は減少するなど全体としては減となった。経費については、光熱水費の節減に努めた他、ホームページ改訂等は可能な限り、ボランティアの協力を得るなどして支出を抑えた。 また10月に新武道館への移転後は、武道教室の受講生は増加となった。 なお、修繕費については、武道館閉館に伴い、出入り口等の防火、防犯処置（ベニヤ合板張り）を行ったため増額となった。

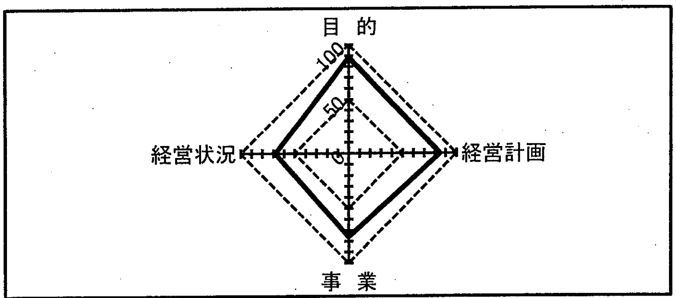
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	平成29年10月の新武道館への移転に伴い、新たな中長期計画を策定するとともに、円滑な組織移行のための準備と現施設の安全管理を行い、武道の普及啓発に努める。
	平成29年度実績	中長期計画並びに組織移行に伴う諸準備は計画どおり策定できた。武道の普及啓発についても、各種広報等の積極的活用により、個人利用者の増加に繋げた。また、平成29年10月の新施設への円滑な組織移行が図られた。
	平成30年度目標	新武道館開館に伴い、旧施設の解体に係る安全衛生管理等の徹底を図るとともに、新施設の円滑な組織運営を図る。また、武道教室や少年柔・剣道大会等自主事業の活性化に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年間武道振興会事業参加者数	15,000	人	目標	34,500	34,500	15,000
				実績	28,591	18,151	

団体名	一般財団法人三重県武道振興会

【団体自己評価結果】



	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	89	B	89	B	89	B
経営計画	85	B	85	B	85	B
事業	76	B	76	B	76	B
経営状況	78	B	78	B	68	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率 89	評価 B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	－
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②

2. 経営計画に対する評価				比率 85	評価 B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①

3. 事業に対する評価				比率 76	評価 B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②

4. 経営状況に対する評価				比率 68	評価 B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	④

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝（合計点）／（総回答数×5点） ×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会

《団体自己評価コメント》

	平成29年度コメント
目　的	当法人の設立目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室の開講や各種武道大会の開催などの自主事業のほか、個人や専用団体に対する貸館事業(9月末まで)を行い、武道の普及啓発を推進する。また、当法人は平成29年10月に新武道館への移転に伴い、円滑な組織移行及び運営に努める。
経営計画	昭和56年1月に三重武道館を開館、以来36年が経過しその間優れた指導者のもと、7種目の武道教室を運営し、多くの児童から成人まで武道を通して幅広い県民の心身の健全育成に努めた。しかし、建物の経年劣化等により、平成29年10月から新武道館に新築移転に伴い、平成29年度から向こう5年間の中長期計画を策定した。当該計画において、これまでの財団所有の武道館から津市が所有し、指定管理者の運営する武道館となり、貸館事業が無くなり、自主事業の運営のみと大きく体制が変化したことから、今後現行の武道教室をはじめ、各種大会や日本武道館との共催などの育成事業及び新春書初め作品展の継続・推進を図るとともに、武道振興会としての新たな役割等について検討し、基盤構築に努める。
事　業	運営事業は、各武道団体や学校の部活動等による専用利用や個人利用による貸館事業を行うとともに、柔道、剣道など7教室を開講している。また、県内の少年を対象に柔道・剣道大会を各1回、日本武道館との共催による武道の錬成大会、更には文化事業として新春書初め展を実施した。武道館の利用者は前年度と比較して個人利用者数は増加したものの、専用利用等が減少したことから、全体としては減少した。しかし、新武道館への移転後は、貸館事業はなくなったが、武道教室の受講生は増加傾向にある。
経営状況	事業収入は昨年度と比べて減少しており、依然、経営は厳しい状況である。新武道館への移転は、貸館事業はなくなり、更に厳しい状況にある。そのため、今後組織体制や武道教室のあり方についての見直しも含めた経費縮減策や、新たな収入増の取組が必要である。

総括コメント	当法人は、新武道館への移転に伴い、貸館事業は無くなり、自主事業のみの収益となり、更に事業収入が減少傾向と厳しい状況となっている。そのため、事業運営にあたっては、各種経費の削減に努めるとともに、武道教室の受講生の増加を図るため、団塊の世代の余暇利用などを背景として、武道の普及促進と未経験者の体験会など行事の内容強化に努めたい。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目　的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の自主事業と9月までの貸館事業により、設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛錬、青少年の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	10月の新武道館への移転に伴い、運営体制が大きく変化した。今後も引き続き、計画の進捗管理を適正に行うとともに、武道振興会としての新たな役割の基盤構築が求められる。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	数値目標は達成できなかったものの、昨年度と比較して1日平均の個人利用者数は増加した。新武道館への移転後は貸館事業がなくなり、武道教室の受講者拡大や各種大会の開催など利用者の増加に向けて継続した努力が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	施設は概ね適正に管理されている。一方、事業収入は昨年度に比べて減少しており、依然、経営は厳しい状況である。10月に新武道館へ移転し、状況は一層厳しいことから、経費縮減策や新たな収入増の取組が求められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成29年度は、28年度と比べ、貸館事業における1日平均の個人利用者数は増加したものの、武道教室利用者数は減少した。経常収益も減少しており、厳しい経営状況にある。
新たな中長期計画に沿って、効率的な事業運営に取り組み、努力する姿勢が見受けられるが、今後、三重とこわか国体に向けて、関係の武道団体等と連携し、一層、武道の普及・振興が図られることが必要である。
併せて旧三重武道館についても、適切に取り壊しが進むよう努力されたい。

団体名	公益財団法人三重県体育協会

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御薗町1669番地（三重交通G スポーツの杜　鈴鹿）		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp/		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長　東地　隆司	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1)	施設利用促進事業	735,122	743,518	750,064	
	全事業合計に占める割合	74.3%	69.4%	69.7%	
(2)	スポーツ振興事業	246,886	317,827	315,316	
	全事業合計に占める割合	25.0%	29.7%	29.3%	
(3)	収益事業	5,956	5,613	7,693	
	全事業合計に占める割合	0.6%	0.5%	0.7%	
(4)	共通事業	1,092	3,745	3,062	
	全事業合計に占める割合	0.1%	0.4%	0.3%	
全事業合計		989,056	1,070,703	1,076,135	事業費
	全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1)　スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
(2)　スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
(3)　施設に自販機を設置し、利用者への利便を図り、スポーツ振興の財源確保をするため広告事業及び太陽光発電事業を実施。
(4)　スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し、相互理解を深める事業を実施。

○財務概況

	（単位：千円）		平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	988,598	1,052,906	1,030,968
	経常費用	(b)	996,980	1,081,567	1,090,485
	当期経常増減額	(c)＝(a)－(b)	△ 8,382	△ 28,661	△ 59,517
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用)	(d)	1,674	△ 13,232	△ 122
	当期一般正味財産増減額	(e)＝(c)＋(d)	△ 6,708	△ 41,893	△ 59,639
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g)＝(e)＋(f)	△ 6,708	△ 41,893	△ 59,639
貸借対照表	資産		2,154,649	2,113,681	2,051,082
	負債	(h)	129,755	130,680	127,720
	指定正味財産	(i)	121,434	121,434	121,434
	一般正味財産	(j)	1,903,460	1,861,567	1,801,928
	正味財産	(k)＝(i)＋(j)	2,024,894	1,983,001	1,923,362
	負債・正味財産合計	(l)＝(h)＋(k)	2,154,649	2,113,681	2,051,082

団体名	公益財団法人三重県体育協会

○財務に関する主な指標

	指標	計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	94.0%	93.8%	93.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.2%	97.4%	94.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	28.4%	27.5%	27.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.8%	△ 2.7%	△ 5.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	△ 1.4%	△ 2.9%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	21.3%	20.9%	20.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.8%	1.0%	1.3%

○役職員の状況 （※派遣職員は含まない）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	2 人	2 人	2 人	
うち、県退職者	2 人	2 人	2 人	H29平均年齢※: 64.0 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H29平均年収※: 7,761 千円
常勤正規職員	7 人	7 人	7 人	
うち、県退職者	1 人	1 人	1 人	H29平均年齢※: 49.3 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	H29平均年収※: 6,485 千円
その他職員	72 人	72 人	68 人	専門職員13人、業務職員25人、
うち、県退職者	0 人	0 人	2 人	非常勤職員30人

○県からの財政的支援など

（単位：千円）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料	664,058	722,409	713,261
補助金・助成金	19,200	19,088	18,000
負担金	0	0	0
借入金（期中に借り入れた額の合計）	0	0	0
その他県支出金（追加出資額等）	0	0	0
計	683,258	741,497	731,261
借入金残高（期末残高）	0	0	0
債務保証額（期末残高）	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高（期末残高）	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成30年度	無	策定予定時期	

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	県民のスポーツに対する関心と期待に応えるため、県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上を支え、県から指定管理者として指定を受けた施設及び本協会独自の宿泊施設の管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図る。
実績	平成29年度国民体育大会男女総合成績27位(前年度27位) 指定管理者の実績(第3期指定管理の4年度):施設利用者数前年度比0.22.%減、施設使用料収益前年度比5.0%減

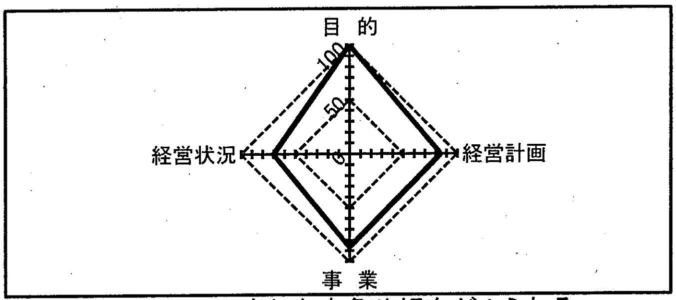
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	中長期経営計画（平成28年度～平成30年度）に基づき、県及び加盟団体並びに関係機関と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。
	平成29年度実績	女性アスリートサポートとして、2回の研修会を実施。トップアスリート等の就職支援として、226の企業等を訪問し、27人の就職が内定した。また、スポーツ振興事業及び施設管理利用促進事業を実施した。指定管理施設等においては、これまでに培ったノウハウを活かしてスポーツや体験型のプログラムを提供した。また、無料開放イベントを実施し、利用者拡大の取組を行った。
	平成30年度目標	スポーツ推進計画（中長期経営計画）に沿い、県及び加盟団体等と連携し、「競技力の向上」・「生涯スポーツの振興」・「健全な施設運営」を柱としたスポーツ振興策について具体化するように取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	県営スポーツ施設等利用者数	1,055,500	人	目標	808,050	927,300	1,055,500
				実績	918,740	916,721	
	県営スポーツ施設等使用料	204,549	千円	目標	188,804	192,389	204,549
				実績	190,416	180,950	

団体名	公益財団法人三重県体育協会

【団体自己評価結果】



	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目 的	100	A	100	A	100	A
経営計画	85	B	85	B	85	B
事 業	87	B	87	B	87	B
経営状況	74	B	70	B	70	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
C(30%～ 59%):改善を要する
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率 100	評価 A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①

2. 経営計画に対する評価				比率 85	評価 B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②

3. 事業に対する評価				比率 87	評価 B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	－

4. 経営状況に対する評価				比率 70	評価 B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)／(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県体育協会

《団体自己評価コメント》

	平成29年度コメント
目　的	本協会は、スポーツを振興し県民体力の向上とスポーツ精神を養成するという目的を達成するため、スポーツ基本法に則り、県及び加盟団体等関係機関と連携して県民総スポーツの普及と振興を図っている。平成30年の全国高等学校総合体育大会（インターハイ）や平成33年の「三重とこわか国体」の開催が予定されており、本協会の担う役割は増大している。
経営計画	三重県スポーツ推進計画と公益財団法人日本スポーツ協会の「21世紀の国民スポーツ推進方策」を踏まえて策定した、本協会スポーツ推進計画に沿い各事業を実施した。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境を確保し、競技力の向上に向けた取組を支援し、指定管理施設と本協会独自の宿泊施設の管理運営を行い、組織体制の確立と自己財源の確保に向けた取組を行った。
事　業	スポーツ振興事業では、加盟団体育成事業をはじめ12の事業を実施した。職業紹介事業においては、3ヵ年目となるトップアスリート等就職支援事業を実施し、27人の就職が内定した。国体強化に向けては、チームみえ国体選手強化事業とトップ選手育成支援事業を中心に強化活動を支援した。 施設利用促進事業では、指定管理施設において無料開放デーや、各施設の特性を活かした自主事業を展開し、施設利用者・使用料収益は目標値を達成するよう努力した。また、独自財源を用いた施設修繕を行い利用者への利便性向上を図った。
経営状況	事業収益において、台風等荒天の影響で施設閉鎖が余儀なくされ、施設使用料収益が減少となるなど経常収益が前年度より2.1%減少した。費用については重油価格等の高騰により燃料費、光熱水費、競技場新設による業務委託料が増加し、経常費用が前年度より0.8%増加したが、増加原因は分析しており、各部門においての適正な経営を心掛けていく。

総括コメント	県のスポーツ推進施策に連携・連動し、全国高等学校総合体育大会(インターハイ)や平成33年の「三重とこわか国体」に向け、競技力の向上として、スポーツ指導者の育成、女性アスリートサポート、トップアスリート等就職支援、競技力向上対策事業に取り組む。施設運営においては、施設管理委員会の諮問を受け、指定管理施設の健全な運営をはじめとして、特に三重交通G スポーツの杜 鈴鹿と伊勢の両施設では国体強化に向けた練習会や合宿の支援に取り組むとともに、本協会所有の宿泊施設では、三重交通G スポーツの杜 鈴鹿と一体化した利用者の獲得と中央競技団体のジャパンチームの合宿の誘致を推進していく。

【知事等の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
－：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目　的	団体自己評価	A	A	A	財団設立時の目的である「県民体力の向上及び精神の養成」に寄与するとともに、県内の競技団体を統括する役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	年次事業計画に沿って、事業を展開している。県民一人ひとりがスポーツを継続して取り組める環境の整備、競技力の向上に向けた取組の支援等、着実な経営を行っている。
	県の評価				
事　業	団体自己評価	B	B	B	スポーツ振興事業においては、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の「三重とこわか国体」に向けて、引き続き競技力の向上に取り組む必要がある。また、施設利用促進事業においては、引き続き利用者増加に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	事業収益においては、対前年度比で減少しているが、燃料費の高騰など社会的要因もあり、やむをえない部分もある。今後、それらも踏まえながら、より一層の経営努力をしていただきたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成29年度の当期経常増減額は、前年度に比べ減少していることから、今後経費削減に努めるとともに、施設のサービス向上等による利用者数の増加を図り、経営の安定に取り組む必要がある。
また、平成29年の国民体育大会において男女総合成績は、27位と、目標の10位台には届かなかったことから、今後も引き続き、市町や競技団体等と連携し、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の「三重とこわか国体」を見据えた選手、指導者及び競技団体の育成・強化に取り組む必要がある。
あわせて、加盟する競技団体の自主・自立に向けた支援を行い、各競技団体を統括する役割を果たす必要がある。